

○定第119号議案

令和7年度愛媛県電気事業会計補正予算(第1号)

令和7年度愛媛県電気事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度愛媛県電気事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度愛媛県電気事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 電 気 事 業 費	3,083,336 千円	18,291 千円	3,101,627 千円
第1項 営 業 費 用	2,776,127	18,291	2,794,418
合 計	3,231,965	18,291	3,250,256

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	679,147千円	17,124千円	696,271千円

令 和 7 年 12 月 1 日 提 出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和7年度愛媛県電気事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 電気事業費			3,083,336	18,291	3,101,627	
	1 営業費用		2,776,127	18,291	2,794,418	
		1 銅山川発電所費	983,344	3,328	986,672	
		2 肱川発電所費	341,659	788	342,447	
		3 松山発電工水管理 事務所費	972,166	5,188	977,354	
		6 一般管理費	389,405	8,987	398,392	
合 計			3,231,965	18,291	3,250,256	

令和7年度愛媛県電気事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	819,960
	減価償却費	495,724
	長期前受金戻入額	△ 19,419
	受取利息及び受取配当金	△ 41,492
	支払利息	29,130
	固定資産除却損	2,652
	未収金の増減額 (△は増加)	91,626
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 105,665
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>87,066</u>
	小計	1,359,582
	利息及び配当金の受取額	41,492
	利息の支払額	<u>△ 29,130</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,371,944
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 330,155
	有形固定資産の売却による収入	<u>50</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 330,105
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	352,500
	企業債の償還による支出	△ 167,041
	一時貸付金の返済による収入	1,500,000
	他会計への繰出による支出	<u>△ 70,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,615,459

資金増加額（又は減少額）	2,657,298
資金期首残高	<u>3,681,201</u>
資金期末残高	6,338,499

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(11) 72	25,403	336,256	334,612	696,271	120,592	816,863
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 72	25,403	336,256	334,612	696,271	120,592	816,863
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(11) 72	24,899	328,330	325,918	679,147	119,425	798,572
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(11) 72	24,899	328,330	325,918	679,147	119,425	798,572
補 正 額	損益勘定支弁職員			504	7,926	8,694	17,124	1,167	18,291
	資本勘定支弁職員								
	合 計			504	7,926	8,694	17,124	1,167	18,291

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	9,878	5,210	11	1,876	101,741	80,678	8,435
	補正前	9,878	4,958	11	1,876	98,426	77,827	8,435
	補正額		252			3,315	2,851	

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	34,046	5,438	6,496	352	7,860	67,377	4,781	433	
補正前	33,480	5,438	6,496	352	7,860	65,667	4,781	433	
補正額	566					1,710			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	1	(3) 65		317,186	313,809	630,995	115,428	746,423
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 65		317,186	313,809	630,995	115,428	746,423
補 正 前	損益勘定支弁職員	1	(3) 65		310,279	306,000	616,279	114,391	730,670
	資本勘定支弁職員								
	合 計	1	(3) 65		310,279	306,000	616,279	114,391	730,670
補 正 額	損益勘定支弁職員				6,907	7,809	14,716	1,037	15,753
	資本勘定支弁職員								
	合 計				6,907	7,809	14,716	1,037	15,753

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	特地勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補正後	9,878	4,696	11	1,876	93,975	74,216	8,435
	補正前	9,878	4,444	11	1,876	91,137	71,773	8,435
	補正額		252			2,838	2,443	

区分	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	31,596	5,438	6,496	352	7,860	63,766	4,781	433	
補正前	31,030	5,438	6,496	352	7,860	62,056	4,781	433	
補正額	566					1,710			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(8) 7	25,403	19,070	20,803	65,276	5,164	70,440
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8) 7	25,403	19,070	20,803	65,276	5,164	70,440
補 正 前	損益勘定支弁職員	(8) 7	24,899	18,051	19,918	62,868	5,034	67,902
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(8) 7	24,899	18,051	19,918	62,868	5,034	67,902
補 正 額	損益勘定支弁職員		504	1,019	885	2,408	130	2,538
	資本勘定支弁職員							
	合 計		504	1,019	885	2,408	130	2,538

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	補正後	514	7,766	6,462	2,450	3,611	
	補正前	514	7,289	6,054	2,450	3,611	
	補正額		477	408			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	7,926	給与改定に伴う増減分	7,926	損益勘定支弁職員分	給与改定率 3.06% 改定時期 4月
手 当	8,694	制度改正に伴う増減分	1,151	期末手当支給率改定分 576千円 勤勉手当支給率改定分 575千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率を 0.05月分増
		その他の増減分	7,543	給与改定に伴う分	

令和7年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,637,156,006			
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,483,144,172</u>	11,154,011,834		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減 価 償 却 累 計 額	<u>517,055,780</u>	66,932,337		
ハ 業 務 設 備	2,638,075			
減 価 償 却 累 計 額	<u>1,858,102</u>	779,973		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>440,148,271</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,661,872,415	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>8,032,456,199</u>		
投 資 合 計			<u>8,032,456,199</u>	
固 定 資 産 合 計				19,695,310,281
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			6,338,499,436	
(2) 未 収 金			<u>349,511,250</u>	
流 動 資 産 合 計				<u>6,688,010,686</u>
資 産 合 計				<u>26,383,320,967</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債			3,182,181,905	

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	441,090,195		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,543,404,709</u>	
固定負債合計			4,725,586,614
4 流動負債			
(1) 企業債		466,960,616	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>59,988,770</u>		
引当金合計		59,988,770	
(3) 未払金		630,715,295	
(4) 預り金		6,601,552	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			1,166,266,233
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,434,632,683	
(2) 収益化累計額		<u>811,577,748</u>	
繰延収益合計			<u>623,054,935</u>
負債合計			6,514,907,782
	資 本 の 部		
6 資本金			16,253,476,460
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		
資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	199,729,047		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,371,004,679</u>		

利益剰余金合計	<u>3,570,733,726</u>	
剰余金合計		<u>3,614,936,725</u>
資本金合計		<u>19,868,413,185</u>
負債資本合計		<u><u>26,383,320,967</u></u>

令和6年度愛媛県電気事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 電力料	2,950,768,444		
(2) 受託管理収益	57,648,337		
(3) 雑収益	<u>1,438,370</u>	3,009,855,151	
2 営業費用			
(1) 水力発電費	1,486,076,299		
(2) 送電費	17,884,416		
(3) 一般管理費	<u>282,354,872</u>	<u>1,786,315,587</u>	
営業利益			1,223,539,564
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,499,655		
(2) 一般会計からの負担金	2,618,000		
(3) 長期前受金戻入	21,345,049		
(4) 雑収益	27,882,446		
(5) 面河ダム等管理費分担金	<u>105,226,118</u>	161,571,268	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	33,349,690		
(2) 控除対象外消費税額	194,531		
(3) 雑損失	2,383,843		
(4) 面河ダム等管理費	<u>106,939,685</u>	<u>142,867,749</u>	<u>18,703,519</u>
経常利益			1,242,243,083

当年度純利益	1,242,243,083
前年度繰越利益剰余金	772,027,189
その他未処分利益剰余金変動額	<u>606,773,909</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>2,621,044,181</u></u>

令和6年度愛媛県電気事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 水 力 発 電 設 備	27,532,102,006			
減価償却累計額	<u>15,997,866,172</u>	11,534,235,834		
ロ 送 電 設 備	583,988,117			
減価償却累計額	<u>506,908,780</u>	77,079,337		
ハ 業 務 設 備	2,238,075			
減価償却累計額	<u>1,559,102</u>	678,973		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>218,149,271</u>		
有形固定資産合計			11,830,143,415	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>981,667</u>		
無形固定資産合計			981,667	
(3) 投 資				
イ 長 期 貸 付 金		<u>8,032,456,199</u>		
投資合計			<u>8,032,456,199</u>	
固定資産合計				19,863,581,281
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			3,681,201,888	
(2) 未 収 金			441,136,919	

(3) 短期貸付金		<u>1,500,000,000</u>	
流動資産合計			<u>5,622,338,807</u>
資産合計			<u>25,485,920,088</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,296,643,183	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	373,713,195		
ロ 修繕準備引当金	<u>1,102,314,514</u>		
引当金合計		<u>1,476,027,709</u>	
固定負債合計			4,772,670,892
4 流動負債			
(1) 企業債		167,040,338	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>40,299,819</u>		
引当金合計		40,299,819	
(3) 未払金		736,380,865	
(4) 預り金		6,601,552	
(5) その他流動負債		<u>2,000,000</u>	
流動負債合計			952,322,574
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,434,632,683	
(2) 収益化累計額		<u>792,158,748</u>	
繰延収益合計			<u>642,473,935</u>
負債合計			6,367,467,401

資本の部

6 資本金			16,253,476,460
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	<u>44,202,999</u>		

資本剰余金合計		44,202,999	
(2) 利益剰余金			
イ 中小水力発電開発及び改良積立金	199,729,047		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,621,044,181</u>		
利益剰余金合計		<u>2,820,773,228</u>	
剰余金合計			<u>2,864,976,227</u>
資本合計			<u>19,118,452,687</u>
負債資本合計			<u>25,485,920,088</u>

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物 13年～47年

構築物 10年～57年

機械及び装置 6年～22年

工具器具及び備品 2年～10年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度211,626千円、前年度145,839千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和8年3月31日）

1 年内	8,376千円
1 年超	20,999千円
計	29,375千円

(2) 前年度 (令和7年3月31日)

1 年内	7,858千円
1 年超	20,900千円
計	28,758千円

○定第120号議案

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和7年度愛媛県工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度愛媛県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

科 目	支 出		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 工業用水道事業費	1,009,287 千円	6,207 千円	1,015,494 千円
第1項 営業費用	888,345	6,207	894,552

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職員給与費	197,928千円	5,824千円	203,752千円

令和7年12月1日提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和7年度愛媛県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1	工業用水道事業費		1,009,287	6,207	1,015,494	
	1	営業費用	888,345	6,207	894,552	
		1 松山発電工水管理 事務所費	380,862	2,831	383,693	
		2 西条地区工業用水 道管理事務所費	489,530	3,112	492,642	
		3 一般管理費	17,953	264	18,217	

令和7年度愛媛県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	400,111
	減価償却費	285,847
	長期前受金戻入額	△ 48,313
	受取利息及び受取配当金	△ 12,090
	支払利息	13,380
	固定資産除却損	4,761
	未収金の増減額 (△は増加)	70,266
	未払金の増減額 (△は減少)	163,042
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>20,501</u>
	小計	897,505
	利息及び配当金の受取額	12,090
	利息の支払額	<u>△ 13,380</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	896,215
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 279,571
	有形固定資産の売却による収入	101
	国庫補助金による収入	1
	工事負担金による収入	82,725
	国庫補助金返還による支出	<u>△ 1</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 196,745
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	84,400
	企業債の償還による支出	△ 48,746

一時貸付金の返済による収入	2,000,000
予納金の償還による支出	<u>△ 3,941</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,031,713
資金増加額（又は減少額）	2,731,183
資金期首残高	<u>2,276,711</u>
資金期末残高	5,007,894

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与			費 計 (千円)	法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	(4) 20	11,228	102,350	90,174	203,752	36,478	240,230
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 20	11,228	102,350	90,174	203,752	36,478	240,230
補 正 前	損益勘定支弁職員	(4) 20	10,804	99,875	87,249	197,928	36,095	234,023
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 20	10,804	99,875	87,249	197,928	36,095	234,023
補 正 額	損益勘定支弁職員		424	2,475	2,925	5,824	383	6,207
	資本勘定支弁職員							
	合 計		424	2,475	2,925	5,824	383	6,207

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	1,956	2,191	19	26,467	22,219	2,570	8,168
	補正前	1,956	2,033	19	25,324	21,213	2,570	8,061
	補正額		158		1,143	1,006		107

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,913	2,031	1,370	20,488	720	62	
補正前	1,913	2,031	1,370	19,977	720	62	
補正額				511			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			費 計 (千円)
補 正 後	損益勘定支弁職員	16		91,451	79,022	170,473	31,884	202,357
	資本勘定支弁職員							
	合 計	16		91,451	79,022	170,473	31,884	202,357
補 正 前	損益勘定支弁職員	16		89,559	76,774	166,333	31,584	197,917
	資本勘定支弁職員							
	合 計	16		89,559	76,774	166,333	31,584	197,917
補 正 額	損益勘定支弁職員			1,892	2,248	4,140	300	4,440
	資本勘定支弁職員							
	合 計			1,892	2,248	4,140	300	4,440

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	1,956	1,961	19	22,219	18,641	2,570	7,136
	補正前	1,956	1,823	19	21,428	17,940	2,570	7,029
	補正額		138		791	701		107

区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	1,913	2,031	1,370	18,424	720	62	
補正前	1,913	2,031	1,370	17,913	720	62	
補正額				511			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(4) 4	11,228	10,899	11,152	33,279	4,594	37,873
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 4	11,228	10,899	11,152	33,279	4,594	37,873
補 正 前	損益勘定支弁職員	(4) 4	10,804	10,316	10,475	31,595	4,511	36,106
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(4) 4	10,804	10,316	10,475	31,595	4,511	36,106
補 正 額	損益勘定支弁職員		424	583	677	1,684	83	1,767
	資本勘定支弁職員							
	合 計		424	583	677	1,684	83	1,767

備考 ()内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
	補正後	230	4,248	3,578	1,032	2,064	
	補正前	210	3,896	3,273	1,032	2,064	
	補正額	20	352	305			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	2,475	給与改定に伴う増減分	2,475	損益勘定支弁職員分	給与改定率 3.06% 改定時期 4月
手 当	2,925	制度改正に伴う増減分	396	期末手当支給率改定分 198千円 勤勉手当支給率改定分 198千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率を 0.05月分増
		その他の増減分	2,529	給与改定に伴う分	

令和7年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,414,672,784			
減価償却累計額	<u>10,450,492,266</u>	10,964,180,518		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減価償却累計額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>110,266,078</u>		
有形固定資産合計			11,074,448,186	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無形固定資産合計			<u>271,526</u>	
固定資産合計				11,074,719,712
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造成土地合計			<u>662,781,979</u>	
土地造成合計				662,781,979
3 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			5,007,894,177	
(2) 未 収 金			36,503,332	
(3) 貯 蔵 品			100,143,972	
(4) 前 払 金			41,580,000	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
流動資産合計				<u>5,187,121,481</u>
資産合計				<u>16,924,623,172</u>

負債の部

4 固定負債			
(1) 企業債		229,591,873	
(2) 他会計借入金		18,521,039,199	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	197,347,394		
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>		
引当金合計		1,155,487,747	
(4) 長期前受金		<u>162,979,670</u>	
固定負債合計			20,069,098,489
5 流動負債			
(1) 企業債		43,460,695	
(2) 未払金		329,273,652	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>14,034,129</u>		
引当金合計		14,034,129	
(4) 預り金		24,320,255	
(5) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			412,088,731
6 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,778,701,465	
(2) 収益化累計額		<u>1,938,789,583</u>	
繰延収益合計			<u>1,839,911,882</u>
負債合計			22,321,099,102

資本の部

7 資本金			3,376,543,998
8 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	226,667,706		

ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,076,353,955</u>		
欠 損 金 合 計		<u>9,076,353,955</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△8,773,019,928</u>
資 本 合 計			<u>△5,396,475,930</u>
負 債 資 本 合 計			<u>16,924,623,172</u>

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	円	円	円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	<u>1,117,991,500</u>	1,117,991,500	
2 営 業 費 用			
(1) 給 水 費	716,238,022		
(2) 一 般 管 理 費	<u>11,718,570</u>	<u>727,956,592</u>	
営 業 利 益			390,034,908
3 営 業 外 収 益			
(1) 受 取 利 息	2,778,300		
(2) 一般会計からの負担金	630,000		
(3) 長期前受金戻入	50,721,023		
(4) 雑 収 益	<u>36,213,373</u>	90,342,696	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息	11,953,550		
(2) 控除対象外消費税額	76,505		
(3) 雑 損 失	<u>6,787,223</u>	<u>18,817,278</u>	71,525,418
5 附 帯 事 業 収 益			
(1) 土地造成事業収益	<u>31,579,526</u>	31,579,526	

6 附 帯 事 業 費 用			
(1) 土 地 造 成 事 業 費	<u>8,527,900</u>	<u>8,527,900</u>	<u>23,051,626</u>
経 常 利 益			484,611,952
当 年 度 純 利 益			484,611,952
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>△9,961,077,362</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>△9,476,465,410</u>

令和6年度愛媛県工業用水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 給 水 設 備	21,084,057,703			
減 価 償 却 累 計 額	<u>10,074,193,730</u>	11,009,863,973		
ロ 業 務 設 備	31,790			
減 価 償 却 累 計 額	<u>30,200</u>	1,590		
ハ 建 設 仮 勘 定		<u>75,720,623</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			11,085,586,186	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>271,526</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>271,526</u>	
固 定 資 産 合 計				11,085,857,712
2 土 地 造 成				
(1) 造 成 土 地				
イ 附 帯 事 業		<u>662,781,979</u>		
造 成 土 地 合 計			<u>662,781,979</u>	
土 地 造 成 合 計				662,781,979
3 流 動 資 産				

(1) 現金預金	2,276,711,871	
(2) 未収金	106,768,706	
(3) 貯蔵品	100,143,972	
(4) 短期貸付金	2,000,000,000	
(5) 前払金	41,580,000	
(6) その他流動資産	<u>1,000,000</u>	
流動資産合計		<u>4,526,204,549</u>
資産合計		<u>16,274,844,240</u>

負債の部

4 固定負債		
(1) 企業債	188,653,055	
(2) 他会計借入金	18,521,039,199	
(3) 引当金		
イ 退職給付引当金	176,859,394	
ロ 修繕準備引当金	<u>958,140,353</u>	
引当金合計	1,134,999,747	
(4) 長期前受金	<u>166,920,670</u>	
固定負債合計		20,011,612,671
5 流動負債		
(1) 企業債	48,745,513	
(2) 未払金	166,231,982	
(3) 引当金		
イ 賞与引当金	<u>14,020,867</u>	
引当金合計	14,020,867	
(4) 預り金	24,320,255	
(5) その他流動負債	<u>1,000,000</u>	
流動負債合計		254,318,617
6 繰延収益		
(1) 長期前受金	3,695,976,920	

(2) 収益化累計額		<u>1,890,476,583</u>	
繰延収益合計			<u>1,805,500,337</u>
負債合計			22,071,431,625
	資 本 の 部		
7 資 本 金			3,376,543,998
8 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	226,667,706		
ロ その他資本剰余金	<u>76,666,321</u>		
資本剰余金合計		303,334,027	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>9,476,465,410</u>		
欠損金合計		<u>9,476,465,410</u>	
剰余金合計			<u>△9,173,131,383</u>
資本合計			<u>△5,796,587,385</u>
負債資本合計			<u>16,274,844,240</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。
- (2) 造成土地 個別法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	13年～50年
構築物	8年～58年
機械及び装置	6年～17年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度20,099千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II セグメント情報

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、松山・松前地区及び西条地区で工業用水供給事業、並びに附帯事業として土地造成事業を運営しており、各地区で運営方針等を決定していることから、これら2地区を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
松山・松前地区工業用水道事業	松山・松前地区の工業地帯への工業用水の供給
西条地区工業用水道事業	西条地区の工業地帯への工業用水の供給及び附帯事業として壬生川地区土地造成事業

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
セグメント資産	7,431,990	9,492,633	16,924,623
セグメント負債	1,691,454	20,629,645	22,321,099
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	169,668	109,902	279,570

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで） (単位：千円)

項目	松山・松前地区	西条地区	合計
営業収益	566,809	551,183	1,117,992
営業費用	246,591	481,366	727,957
営業損益	320,218	69,817	390,035
経常損益	323,159	161,453	484,612
セグメント資産	6,627,707	9,647,137	16,274,844
セグメント負債	1,510,704	20,560,728	22,071,432

その他の項目			
他会計繰入金	200	430	630
減価償却費	71,105	222,187	293,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,916	3,172	11,088

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(1) 当年度（令和8年3月31日）

1 年内 3,778千円

1 年超 13,221千円

計 16,999千円

(2) 前年度（令和7年3月31日）

1 年内 2,991千円

1 年超 7,195千円

計 10,186千円

○定第121号議案

令和7年度愛媛県病院事業会計補正予算(第2号)

令和7年度愛媛県病院事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和7年度愛媛県病院事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度愛媛県病院事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 病 院 事 業 費	59,066,310 千円	924,334 千円	59,990,644 千円	
第1項 医 業 費 用	58,004,736	924,334	58,929,070	

（資本的支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,600,458千円は、当年度分損益勘定留保資金2,600,458千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,602,224千円は、当年度分損益勘定留保資金2,602,224千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

		支 出		
科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	
第1款 資 本 的 支 出	9,585,933 千円	1,766 千円	9,587,699 千円	
第1項 病 院 設 備 費	2,816,536	1,766	2,818,302	

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第4条 予算第9条に定めた経費のうち、職員給与費の金額を、次のように改める。

（科 目）	（既 決 予 定 額）	（補 正 予 定 額）	（計）
(1) 職 員 給 与 費	24,486,140千円	871,991千円	25,358,131千円

令和 7 年 12 月 1 日 提出

愛 媛 県 知 事 中 村 時 広

令和7年度愛媛県病院事業会計補正予算実施計画

収 益 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 病院事業費	1 医業費用		59,066,310	924,334	59,990,644	
		1 中央病院費	58,004,736	924,334	58,929,070	
		2 今治病院費	37,380,299	569,264	37,949,563	
		3 南宇和病院費	8,030,559	147,274	8,177,833	
		4 新居浜病院費	3,842,015	58,179	3,900,194	
		5 病院管理費	8,214,640	144,396	8,359,036	
			537,223	5,221	542,444	

資 本 の 支 出

款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出	1 病院設備費		9,585,933	1,766	9,587,699	
		4 総 係 費	2,816,536	1,766	2,818,302	
			56,799	1,766	58,565	

令和7年度愛媛県病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 4,307,991
	減価償却費	4,085,048
	長期前受金戻入額	△ 1,610,848
	受取利息及び受取配当金	△ 1,000
	支払利息	481,449
	固定資産除却損	29,317
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 1,069,644
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 159,102
	引当金の増減額 (△は減少)	<u>616,916</u>
	小計	△ 1,935,855
	利息及び配当金の受取額	1,000
	利息の支払額	<u>△ 481,449</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,416,304
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,211,597
	国庫補助金による収入	1
	一般会計からの繰入金による収入	<u>1,226,474</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	14,878
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	6,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 3,500,000
	企業債による収入	1,259,000
	企業債の償還による支出	△ 2,269,397

他会計借入金による収入	4,500,000
他会計借入金の返済による支出	△ 4,500,000
リース債務の返済による支出	△ 1,235,125
P F I 債務の返済による支出	<u>△ 141,099</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,379
資金増加額（又は減少額）	△ 2,288,047
資金期首残高	<u>2,325,606</u>
資金期末残高	37,559

補 正 後 の 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(169) 2,581	371,439	11,073,948	13,870,086	25,315,473	3,969,373	29,284,846
	資本勘定支弁職員	6		20,354	22,304	42,658	7,257	49,915
	合 計	(169) 2,587	371,439	11,094,302	13,892,390	25,358,131	3,976,630	29,334,761
補 正 前	損益勘定支弁職員	(169) 2,581	354,057	10,693,417	13,397,661	24,445,135	3,915,377	28,360,512
	資本勘定支弁職員	6		19,570	21,435	41,005	7,144	48,149
	合 計	(169) 2,587	354,057	10,712,987	13,419,096	24,486,140	3,922,521	28,408,661
補 正 額	損益勘定支弁職員		17,382	380,531	472,425	870,338	53,996	924,334
	資本勘定支弁職員			784	869	1,653	113	1,766
	合 計		17,382	381,315	473,294	871,991	54,109	926,100

備考 ()内は、定年前再任用短時間勤務職員、暫定再任用短時間勤務職員及び地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	休日勤務手 当(千円)
	補正後	209,510	180,410	686,458	2,925,370	2,474,672	66,759	2,719,284	71,949
	補正前	209,510	171,910	686,458	2,771,670	2,340,873	66,759	2,641,187	69,789
	補正額		8,500		153,700	133,799		78,097	2,160

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手 当(千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	239,609	317,697	1,166,116	384,724	241,990	2,188,253	18,332	1,257	
補正前	232,345	301,461	1,162,600	376,161	241,990	2,126,794	18,332	1,257	
補正額	7,264	16,236	3,516	8,563		61,459			

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(35) 2,003		9,357,476	12,384,894	21,742,370	3,420,898	25,163,268
	資本勘定支弁職員	6		20,354	22,304	42,658	7,257	49,915
	合 計	(35) 2,009		9,377,830	12,407,198	21,785,028	3,428,155	25,213,183
補 正 前	損益勘定支弁職員	(35) 2,003		9,068,589	11,987,213	21,055,802	3,378,568	24,434,370
	資本勘定支弁職員	6		19,570	21,435	41,005	7,144	48,149
	合 計	(35) 2,009		9,088,159	12,008,648	21,096,807	3,385,712	24,482,519
補 正 額	損益勘定支弁職員			288,887	397,681	686,568	42,330	728,898
	資本勘定支弁職員			784	869	1,653	113	1,766
	合 計			289,671	398,550	688,221	42,443	730,664

備考 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手 当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務手 当 (千円)
	補正後	209,510	155,745	670,491	2,462,318	2,092,491	66,759	2,547,007	71,949
	補正前	209,510	147,556	670,491	2,346,579	1,990,887	66,759	2,468,910	69,789
	補正額		8,189		115,739	101,604		78,097	2,160

区分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当 (千円)	備考
補正後	238,081	253,549	1,143,456	354,713	234,309	1,887,231	18,332	1,257	
補正前	230,817	241,590	1,139,940	346,150	234,309	1,825,772	18,332	1,257	
補正額	7,264	11,959	3,516	8,563		61,459			

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	費 計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	(134) 578	371,439	1,716,472	1,485,192	3,573,103	548,475	4,121,578
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(134) 578	371,439	1,716,472	1,485,192	3,573,103	548,475	4,121,578
補 正 前	損益勘定支弁職員	(134) 578	354,057	1,624,828	1,410,448	3,389,333	536,809	3,926,142
	資本勘定支弁職員							
	合 計	(134) 578	354,057	1,624,828	1,410,448	3,389,333	536,809	3,926,142
補 正 額	損益勘定支弁職員		17,382	91,644	74,744	183,770	11,666	195,436
	資本勘定支弁職員							
	合 計		17,382	91,644	74,744	183,770	11,666	195,436

備考 () 内は、地方公務員法第22条の2第1項第1号に掲げる職員について外書きしたものである。

手当の内訳	区分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	初任給調整手 当(千円)
	補正後	24,665	15,967	463,052	382,181	172,277	1,528	64,148	22,660
	補正前	24,354	15,967	425,091	349,986	172,277	1,528	59,871	22,660
	補正額	311		37,961	32,195			4,277	

区分	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)	備考
補正後	30,011	7,681	301,022	
補正前	30,011	7,681	301,022	
補正額				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	381,315	給与改定に伴う増減分	381,315	損益勘定支弁職員分 380,531千円 資本勘定支弁職員分 784千円	給与改定率 3.06% 改定時期 4月
手 当	473,294	制度改正に伴う増減分	49,473	期末手当支給率改定分 24,781千円 勤勉手当支給率改定分 24,692千円	12月支給の期末手当・勤勉手当の支給率を 0.05月分増
		その他の増減分	423,821	給与改定に伴う分	

令和7年度愛媛県病院事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 病 院 設 備	78,732,093,613			
減価償却累計額	<u>43,326,016,663</u>	35,406,076,950		
ロ 業 務 設 備	3,880,122			
減価償却累計額	<u>1,849,460</u>	2,030,662		
ハ リ ー ス 資 産	11,966,500,193			
減価償却累計額	<u>8,399,821,881</u>	3,566,678,312		
ニ 建 設 仮 勘 定		<u>59,110,000</u>		
有形固定資産合計			39,033,895,924	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		5,139,982		
ロ その他無形固定資産		<u>28,710,300</u>		
無形固定資産合計			33,850,282	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ 長 期 前 払 消 費 税		<u>3,035,922,286</u>		
投資その他の資産合計			<u>3,035,922,286</u>	
固 定 資 産 合 計				42,103,668,492
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			37,558,600	
(2) 未 収 金		8,624,256,596		
貸 倒 引 当 金		<u>104,932,655</u>	8,519,323,941	
(3) 貯 蔵 品			614,894,297	
(4) 前 払 金			6,500,715	
(5) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	

流動資産合計			<u>9,179,277,553</u>
資産合計			<u>51,282,946,045</u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債		26,426,393,218	
(2) 他会計借入金		10,192,000,000	
(3) リース債務		2,070,142,137	
(4) 長期未払金		887,180,292	
(5) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>10,465,341,544</u>		
引当金合計		<u>10,465,341,544</u>	
固定負債合計			50,041,057,191
4 流動負債			
(1) 一時借入金		6,000,000,000	
(2) 企業債		2,563,161,827	
(3) リース債務		1,046,029,000	
(4) 未払金		5,503,805,279	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>2,011,984,000</u>		
引当金合計		2,011,984,000	
(6) 預り金		213,411,333	
(7) その他流動負債		<u>1,000,000</u>	
流動負債合計			17,339,391,439
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		24,970,576,925	
(2) 収益化累計額		<u>20,125,019,178</u>	
繰延収益合計			<u>4,845,557,747</u>
負債合計			<u>72,226,006,377</u>
	資本の部		

6 資 本 金			7,048,044,378
7 剩 余 金			
(1) 資 本 剩 余 金			
イ 受贈財産評価額	<u>319,646,586</u>		
資 本 剩 余 金 合 計		319,646,586	
(2) 欠 損 金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>28,310,751,296</u>		
欠 損 金 合 計		<u>28,310,751,296</u>	
剩 余 金 合 計			<u>△27,991,104,710</u>
資 本 合 計			<u>△20,943,060,332</u>
負 債 資 本 合 計			<u>51,282,946,045</u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

ロ 主な耐用年数

建物	5年～50年
構築物	10年～50年
医療機械及び器具	4年～20年
車両	5年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法 定額法による。

(3) リース資産

イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度における退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、一般会計が負担すると見込まれる額（当年度571,067千円、前年度546,291千円）を除く。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、各年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、各事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度、新たに計上するファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,191,804千円である。

III 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 当年度（令和8年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、14,537,687千円である。

(2) 前年度（令和7年3月31日）

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、15,057,872千円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、中央病院、今治病院、南宇和病院及び新居浜病院の4つの病院を運営しており、各病院で運営方針等を決定していることから、これら4病院を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業内容	
中央病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、歯科、放射線科、整形外科、形成外科、精神科、脳神経内科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、小児外科、リハビリテーション科、その他
今治病院	診療科目	内科、心療内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、精神科、麻酔科、脳神経外科、心臓血管外科、その他
南宇和病院	診療科目	内科、小児科、外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、その他
新居浜病院	診療科目	内科、外科、小児科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、整形外科、麻酔科、脳神経外科、呼吸器外科、心臓血管外科、その他

2 報告セグメントごとの資産等

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
セグメント資産	32,556,091	4,435,742	1,909,493	12,381,620	51,282,946
セグメント負債	36,711,847	9,541,140	8,386,040	17,586,979	72,226,006
その他の項目 有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,960,575	256,558	53,299	124,549	2,394,981

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	中央病院	今治病院	南宇和病院	新居浜病院	合計
医業収益	28,102,419	5,458,376	1,879,505	4,939,559	40,379,859
医業費用	32,242,395	6,745,603	2,869,290	7,229,690	49,086,978
医業損益	△ 4,139,976	△ 1,287,227	△ 989,785	△ 2,290,131	△ 8,707,119
経常損益	△ 1,799,093	△ 871,817	△ 787,728	△ 869,372	△ 4,328,010

セグメント資産	34,932,998	4,266,054	2,179,687	12,833,574	54,212,313
セグメント負債	35,972,188	9,129,146	8,121,628	17,624,420	70,847,382
その他の項目					
他会計繰入金	3,152,096	535,614	209,667	1,332,979	5,230,356
減価償却費	2,255,539	345,711	210,104	994,657	3,806,011
特別利益				6,916	6,916
特別損失	1,122			4,331	5,453
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,378,957	241,751	190,413	76,085	2,887,206

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

(1) 当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,126,794千円を支給するため、退職給付引当金2,126,794千円を取り崩す。

(2) 前年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

当事業年度において、退職手当として2,117,976千円を支給するため、退職給付引当金2,117,976千円を取り崩した。